

2026年6月2日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

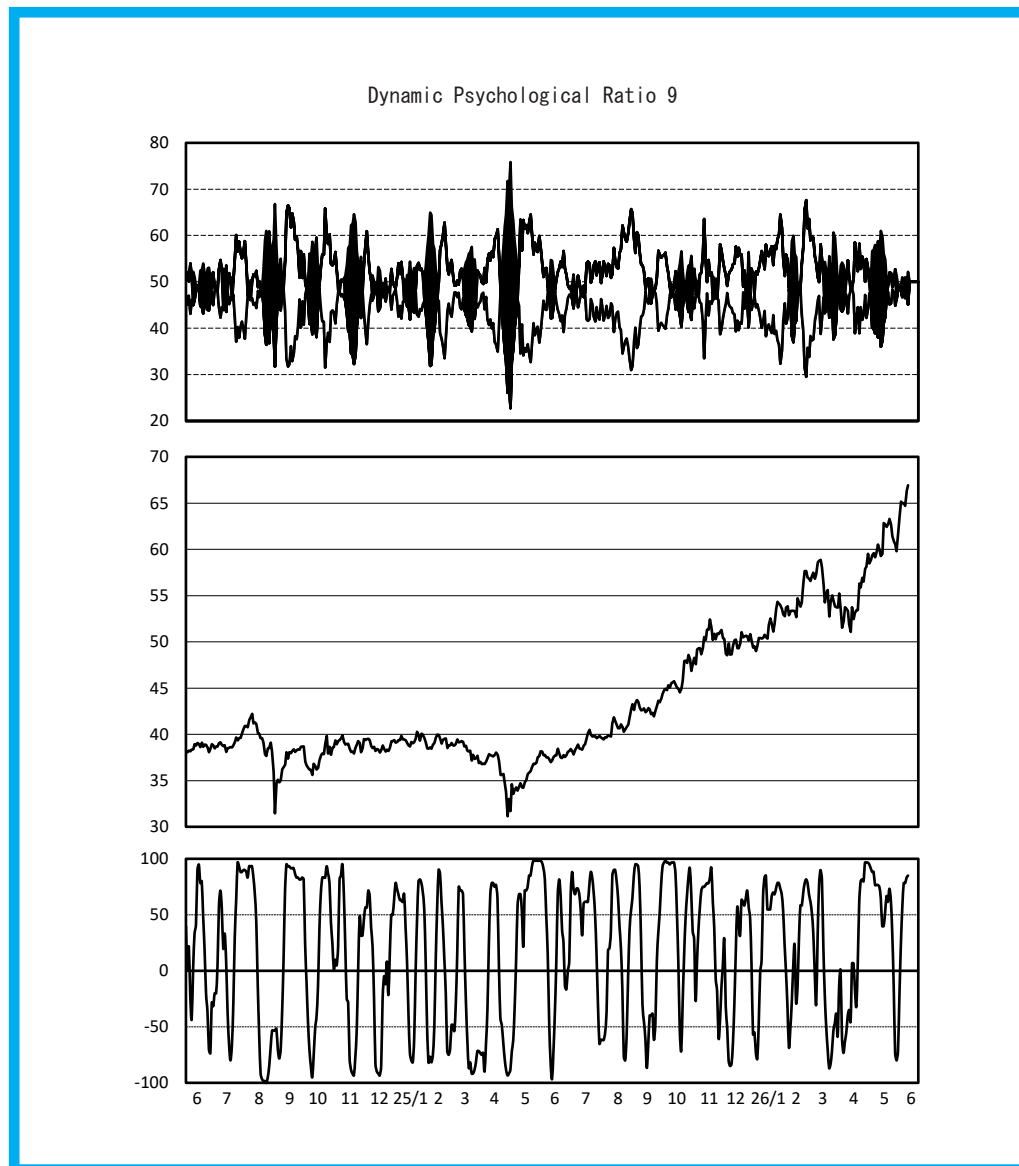
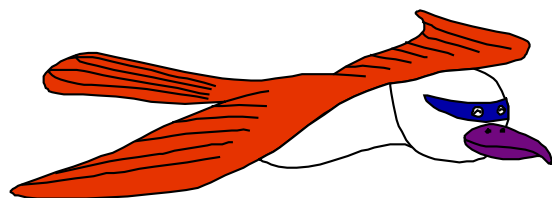
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第796号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日経平均株価は上昇を続けて一時6万7千円台に。上昇を牽引するのはAI関連銘柄である半導体銘柄だが、セラミックコンデンサーといった、周辺部品を製造する銘柄にもAI熱が波及してきている。高値警戒感から既に上昇した銘柄以外での材料探しが進んでいる。

米イランの交渉は相変わらず一進一退のように見えるものの、なんらかの合意に向かっているように見える。先月29日にはホワイトハウスで合意案への対応を2時間にわたり検討したと報じられた。結局、結論は明らかにされなかったが、市場はこれを受けて楽観ムードとなり米国ダウも史上最高値の5万1千ドル台をつけた。

しかし、好調な市況とは裏腹に不安材料も多い。日本では原油高、ナフサ供給懸念が続く。カルビーの包装紙が白黒になるというニュースはインパクトが大きく、海外のニュースサイトでも取り上げられるほどに注目された。また、政府・日銀が大規模な為替介入を行ったにもかかわらず、再びドル円で160円近辺に戻ってきている。4月から5月に行われた介入の総額は約11兆7千億円と相当な規模だったことが公表された。日銀が金利を上げるタイミングが近づいてきているのかもしれない。短期での投資は十分注意し、長期投資を基本スタンスにしてほしい。

(nil admirari)

ただ一筋

5月の日経平均は月間で約7,000円上昇し、TOPIXと共に史上最高値を更新した。半導体関連株が強力に牽引した月だったが、6月相場はどうだろうか。週末5日には米国で雇用統計が発表される。発表を前に利益確定やリスク回避の売りが出やすくなり、月替わりのタイミングでは反動に注意を払う必要があるようだ。また、国内では3日に植田日銀総裁の講演が予定されており、15～16日の日銀会合での利上げを示唆する発言が出てくる可能性があるという注目のポイントがある。

6月利上げの可能性は高いと考える。4月の日銀会合では現制度下で珍しく3名の委員が金利据え置きに反対した。また5月連休のドル売り円買いの介入も効果がなかった。やはり円安を止めるには利上げが有効だろう。そこで利上げで恩恵を受けるメガ銀行や大手リース会社、保険会社に注目している。当社のお客様向けのセミナーで何度か講師をしていただいた田口れん太氏のコラムでも、ゆうちょ銀行(7182)、SBIアルヒ(7198)を挙げている。ゆうちょ銀行は日本最大規模の60兆円を超える日銀当座預金が、利上げにより打ち出の小槌となる。また、金利先高観から短期変動の住宅ローンからフラット35などの長期固定へのシフトで、フラット35の取扱件数トップシェアのSBIアルヒに恩恵があると述べている。金利を味方にできる企業に注目している。

(塞翁が馬)

当 たり 屋 見 参

AI・データセンターの爆発的な需要拡大を追い風に、5月の東京株式市場では最先端半導体を手掛ける銘柄が上昇したほか、周辺の電子部品・素材株にも物色の矛先が向かいました。この市場環境の中で、独自の強みが改めて見直され始めているのが、化学素材メーカーの第一稀元素化学工業(4082)です。

AI処理を行うデータセンターでは、電力の安定化やノイズ対策が課題となります。そこで重要な役割を果たすのが、電流を制御する「積層セラミックコンデンサー(MLCC)」です。同社が強みを持つ「ジルコニウム化合物」は、MLCCの性能向上を支える高付加価値材料として広く採用されています。MLCCの世界大手である村田製作所(6981)をはじめとする主要顧客が需要拡大を背景に生産体制を強化していることは、同社の事業展開にとっても着実な追い風になると期待されます。2027年3月期は減益予想ですが、中長期的な成長を見据えた研究開発費の増加などが要因です。AIインフラの拡大を素材の面から支えるグローバルニッチ企業として、今後の動向が注目される1社です。

(三月の空)

中堅の視座

6月1日、日経平均株価が一時67,000円を超え、終値でも最高値を更新しました。中東情勢悪化による原油高の影響から景気減速懸念があるものの、AIデータセンターの増設や、フィジカルAIへの積極的な投資を背景に、半導体需要は爆発的に伸び、2026年3月期の日本企業の決算は好調を維持しました。この好決算を受けて日経平均株価は一気に上昇していきました。

そのような相場状況で注目している銘柄は、工作機械を手掛けるDMG森精機(6141)です。工程を集約する5軸・複合加工機にロボットやAIを融合させた「MX(マシニング・トランスフォーメーション)」により、人手不足の解消に取り組んでいます。高精度部品の安定供給を支える技術力が強みといえ、今話題の成長産業である防衛やデータセンター向けにも食い込んでいます。業績面では、5月1日に発表された2026年12月期第1四半期決算が絶好調となり、通期の業績予想を早くも上方修正しました。機械本体の受注残高は2660億円と昨年末の2400億円から積み上がっています。今後の業績に対する安心感から同社株に買いが入ってくるのではないかと考えています。

(MMA)

きらきら星

AI 関連銘柄の凄まじい上昇が続いている。その筆頭がキオクシアホールディングス (285A) だが、AI 関連銘柄の一旦の調整はいつ来るのだろうか。AI の収益化を見込んだ買いがまだまだ続くようにも思う。前巨人監督の阿部氏がこれだけ大きな話題となったきっかけは、ChatGPT への相談であった。このニュースからも AI が人々の生活と密接になってきていることがうかがえ、AI ブームは続く可能性が高いとみる。巨大テック企業による莫大な AI 投資の収益化はまだ先という話も過去の話になりつつあるように感じる。

AI 関連で出遅れ感の強い注目銘柄として、ソニーグループ (6758) を挙げたい。AI がロボットや機械を自律制御する技術「フィジカル AI」が注目されており、ロボットに強いファナック、安川電機の株価上昇の一因になっている。このロボットの「目」の役割を果たす CMOS センサーで世界シェアトップを誇るのがソニーである。直近半年ほどのソニー株はメモリー上昇によるゲームセクターの収益悪化から売られていた。売り一巡後、AI 関連銘柄の一角として注目されるタイミングが来よう。

(山が香る)

デジタルの俯瞰

6月である。ここまで日経平均は、AI 関連銘柄一本足打法的に67,000円台まで駆け上がったが（そしてそれはEPSの伸びで見ても間違いではないのだが）、波動的にも、日程的にも、楽観の度合い的にも、ここからはやや神経質に見てもいい。とはいっても、株価が崩壊するとか、相場が終わるとか、そういう意味ではなく、多少の調整がきてもよいようにポジションを整えておく必要があるという意味だ。

実際ここからは（利食い？）イベントがたくさん控えている。今週金曜には米雇用統計が発表されるし、来週10日に米CPI、11日にECB理事会（利上げが確実視されている）、12日にはスペースX上場予定と、ヘビーな日程が続く。その翌週には日銀の政策決定会合とFOMCが控え、警戒しておくに越したことはない。警戒しながら、けれども押し目は拾いながら、季節的に相性のよい7月への種まきができればいい。

銘柄的にはさほど変える必要を感じない。古河電気工業(5801)や村田製作所(6981)、ソフトバンクグループ(9984)などなど、出来高があり、現在にぎわっている銘柄群をウォッチし続けていけばよい。AI投資は今まに行われている最中であり、今後も関連銘柄たちの利益を押し上げるだろうし、素材も逼迫し、値上げが行われ、AIの関連部品を作っている企業の株価の居所を今後も変えるだろう。今はその楽観の度合いが強すぎるだけで、イベントで押し目をくれるならば、慎重に、けれども積極的に狙いたい。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 3569 セーレン >

今期（2027年3月期）会社予想は、増収率が10%と伸びるのに対して、営業増益率はほぼ横ばいと見込む。増収の主因は、1月に買収したユニチカ岡崎事業所（現NBセーレン）の業績が年間を通じて加算されることだ。ただNBセーレンは黒字化を目指す段階であり、利益への貢献は小さい。また利益面では原材料や燃料価格、物流費の上昇により、第2四半期までで20億円強の利益圧迫要因になると想定しており、製品価格への転嫁、調達ルート見直しなどでの吸収を図る。

来期（2028年3月期）までの3年間で約300億円の成長分野投資を実行する。まず、合成皮革「QUOLE（クオーレ）」のメキシコでの生産能力増強が完了した。半導体事業は、シリコンウェーハ上に回路の素材となる層を作る工程である成膜加工サービスを提供しており、世界シェアNo.1の厚膜熱酸化膜加工企業として、光ファイバ通信のほか、AIデータセンター、電気自動車、ロボット用センサなどで需要拡大が見込め、新工場を建設中だ。

今村証券による業績予想は、今期が会社予想を若干上回る、売上高1950億円（前期比+13.5%）、営業利益215億円（同+3.2%）、純利益160億円（同+2.6%）—、来期が売上高2050億円、営業利益230億円、純利益170億円—とし、増配も続くだろう。投資判断はOUTPERFORM。

米株中僧

COHR コヒレント (米 NYSE 上場)

月足



週足



出所：ブルームバーグ

光トランシーバ、光半導体、レーザー、光スイッチ、シリコンフォトニクスなどを幅広く提供している AI インフラの中核企業。高速光通信に重要な材料で高性能通信部品に使われるインジウムリン (InP) の製造能力を大規模に持ち、生産能力を急拡大させている。InP は一般的な半導体であるシリコンに比べて電子の移動速度が非常に速く、電気信号と光信号の変換に優れている。そのため、AI データセンターの高速化や次世代の光通信ネットワークに不可欠な素材として需要が急増中だ。参入障壁が高く競争優位にあることや、材料から完成品まで一貫生産できる点も強みである。

3月、半導体大手エヌビディアがコヒレントに対して20億ドルの戦略的投資をすると発表した。AI サーバーが増えるほど GPU (画像処理半導体) 同士を高速接続する光通信が必要になる。エヌビディアの決算も無事通過し、AI 主導のハイテク強気相場が再び勢いを増している。(順張り大魔王)

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。